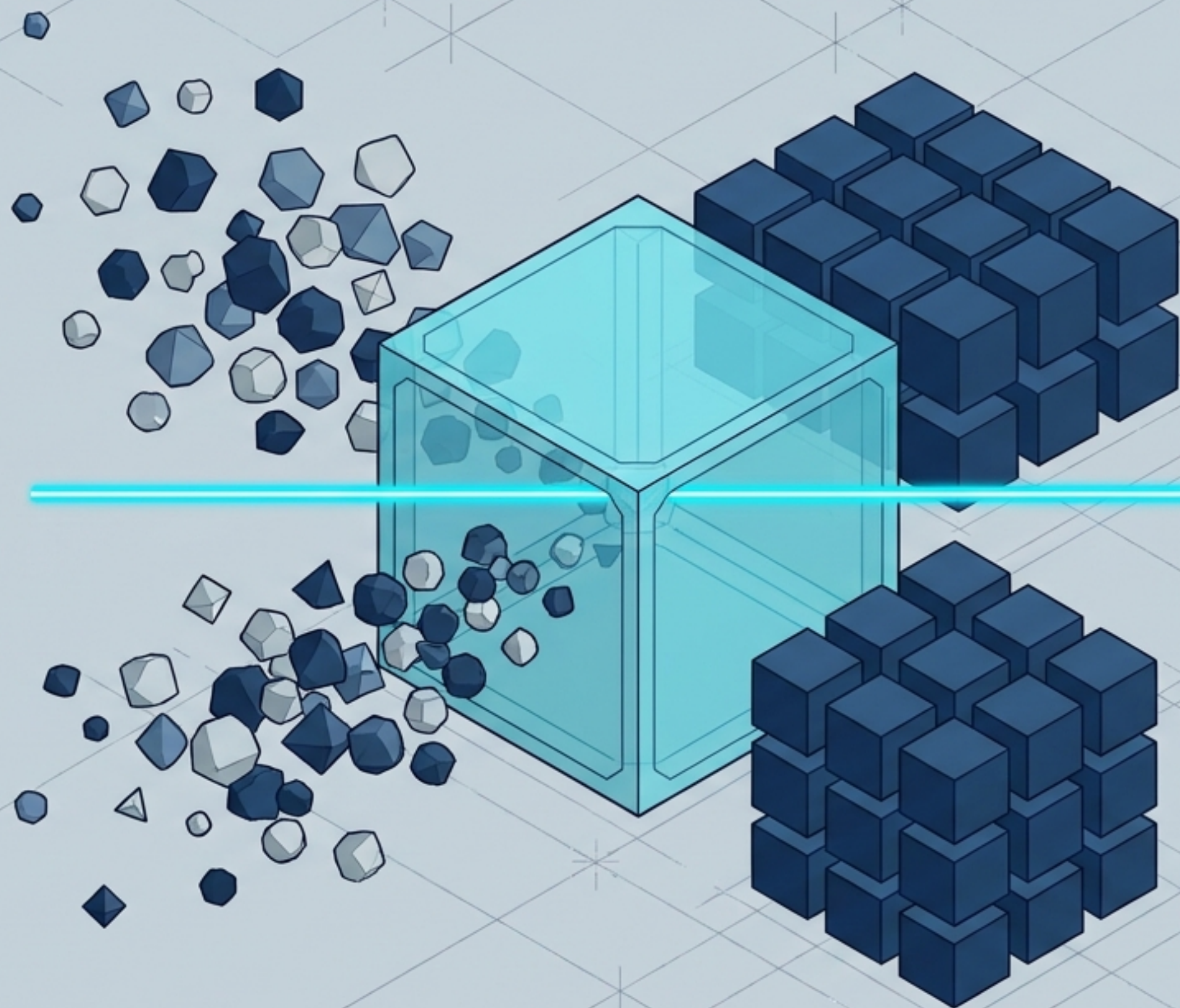
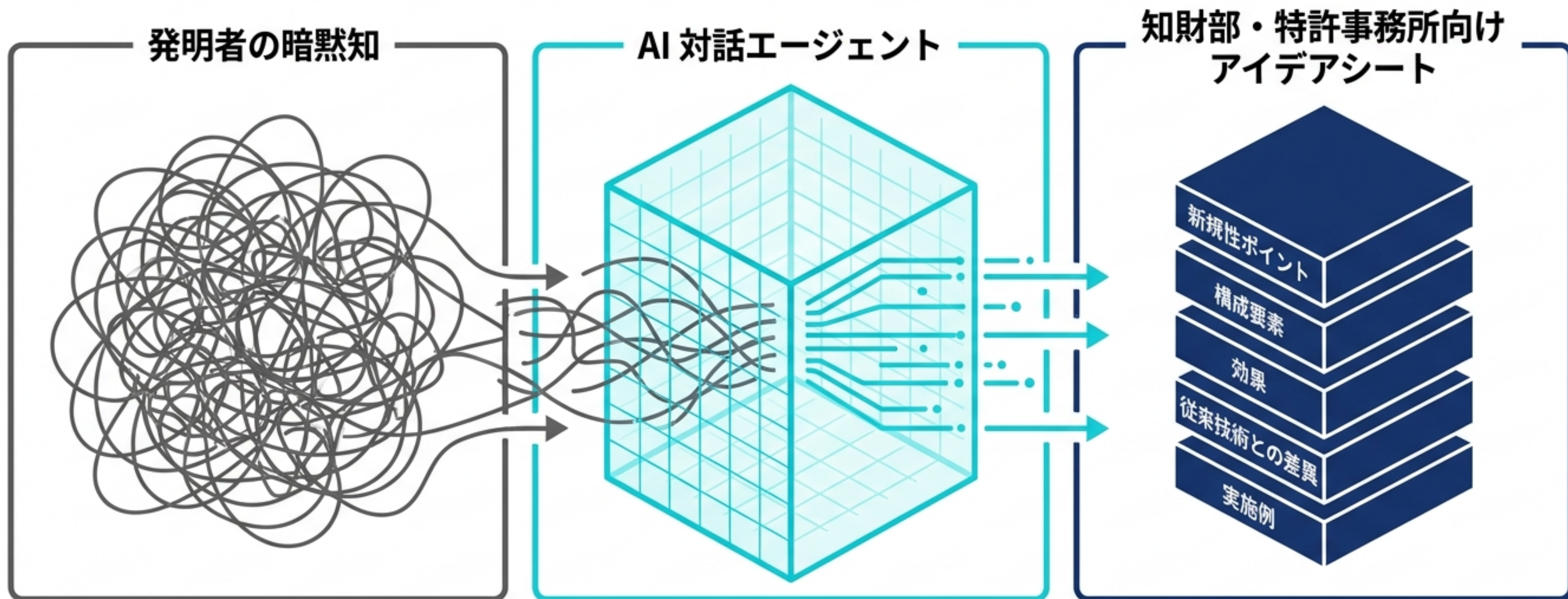


NTT アイデアシート作成支援AIの戦略的解剖

特許前工程の実力、法的境界、
そして導入のためのプレイブック



本質は「明細書の自動生成」ではなく「暗黙知の構造化」の標準化にある



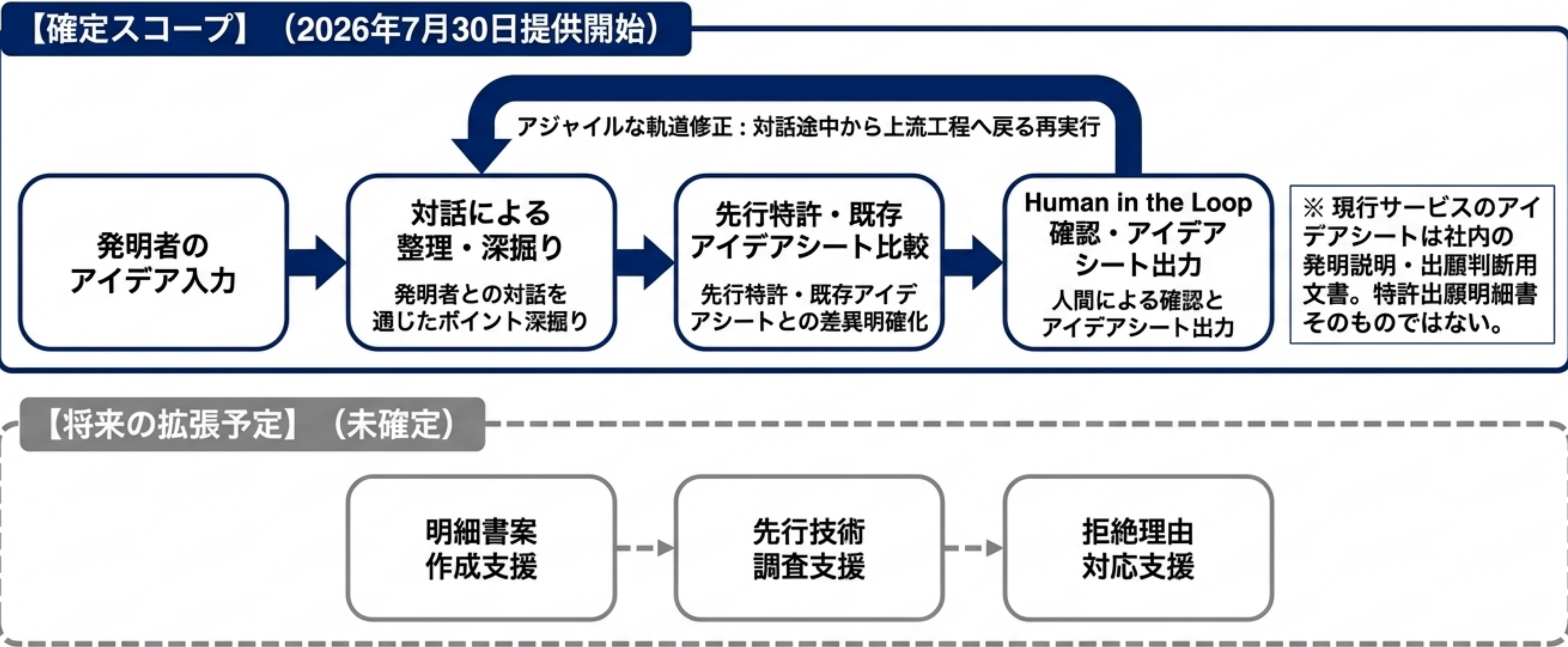
現状の課題：発明者の「何が新しいのか」「どの構成が効果を生むのか」が言語化されず、知財部の追加ヒアリングや手戻りが発生。

AIの戦略的価値：対話を通じて着想を整理・深掘りし、既存アイデアや特許情報と比較。出願判断と明細書作成に必要な「入力情報の品質」を前工程で担保する。

注意点：文章が整うことと、新規性・進歩性の高い発明になることは同義ではない。

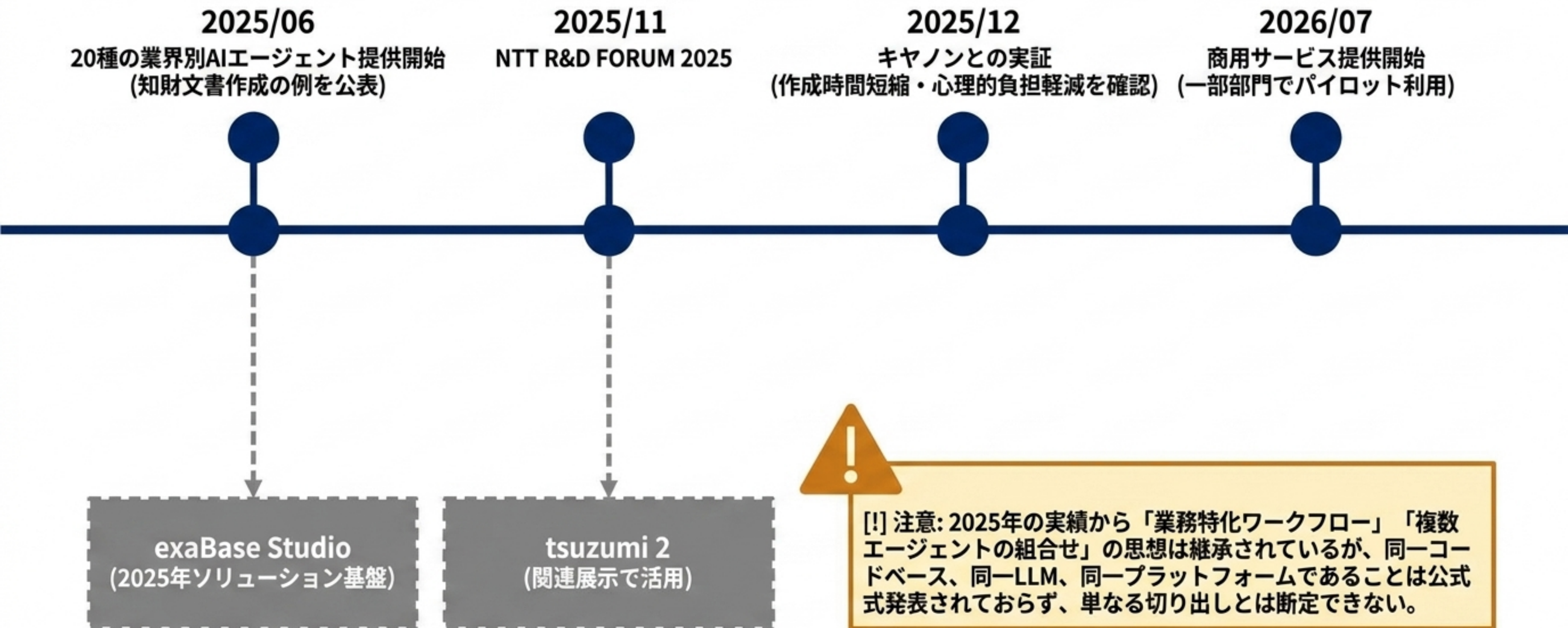
現行サービスの提供範囲と将来拡張の境界線

青：2026年7月30日公表の現行機能 / 灰：今後の開発予定

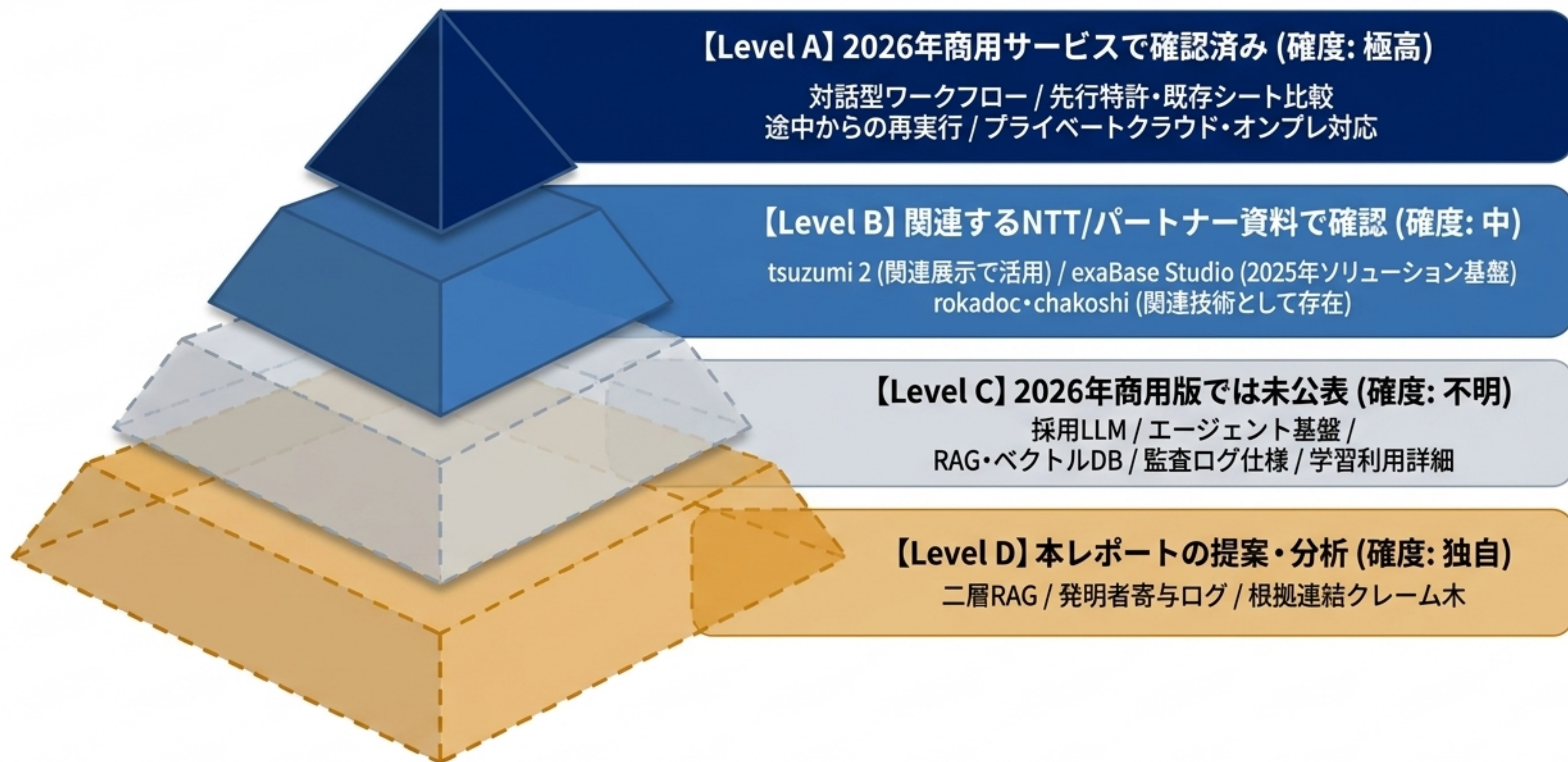


結論：現行サービスはあくまで「社内の発明説明・出願判断用文書」の作成であり、特許出願明細書そのものの生成ではない。

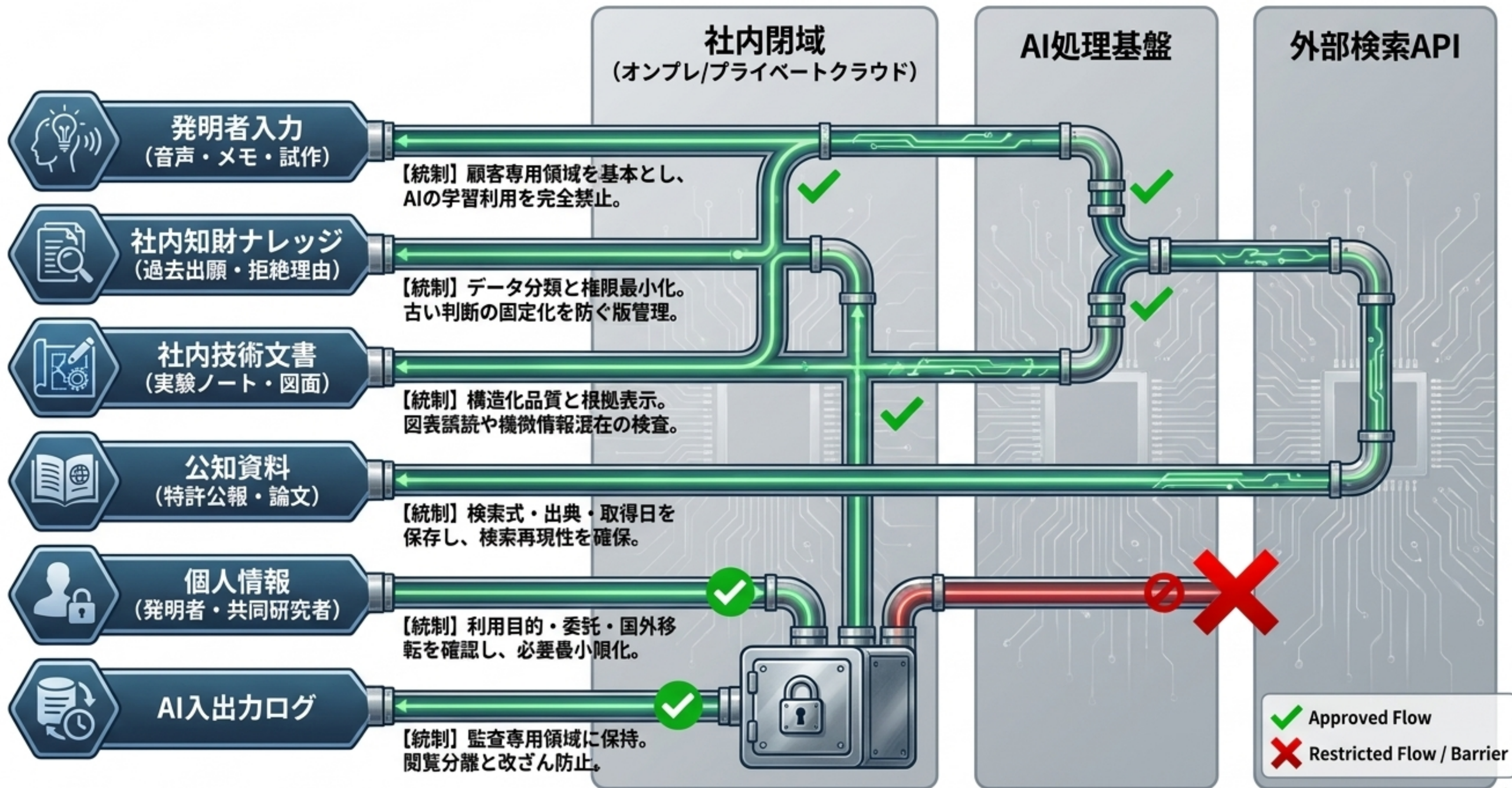
技術とノウハウの連続性（商用版との完全な同一性は未公表）



技術アーキテクチャの証拠レベル解剖



未公開発明を保護するデータ種別ごとのガバナンス統制



AI支援発明の法的リアリティと「発明者性」

AIによる生成物
(AI Generator)

特許可能な発明
(Patentable Invention)

人間の創作的寄与
(Human Inventor)



法的コンセンサス

2026年3月の日本最高裁 (DABUS事件)、2025年11月の米国USPTO基準ともに「発明者は自然人に限られる」「AIは道具である」と明確化。

実務における絶対条件 (Human in the Loop)

- AIとの対話ログを残すだけでは不十分。
- 人間の創作的寄与 (課題設定、技術的着想、構成選択、効果確認、代替案の採否) を請求項要素と結び付けて記録することが必須。

弁理士監督の責任分界: アイデアシート作成 (社内文書) は知財部主導。
出願書類化 (外部提出) は専門家・資格者がレビューする明確な分界点が必要。

特許性を高める実務品質チェックマトリクス

✓ 強い設計 (Strong Design)

✓ **【発明該当性】**
データ構造、検索制御、スコア算出など具体的情報処理を示す。

✓ **【新規性・進歩性】**
状態管理、機微情報最小化など相反課題を解く制御・阻害要因を説明。

✓ **【記載・サポート要件】**
複数の実施形態・変形例と根拠データを記載。再現可能な処理手順。

✓ **【発明者性】**
役割ログ、編集差分、選択理由を保存。

⚠ 弱い兆候 (Weak Signs)

⚠ **【発明該当性】**
「AIが考える」「支援する」だけで技術手段が曖昧。

⚠ **【新規性・進歩性】**
既存製品機能の寄せ集めや、単純なUI改善にとどまる。

⚠ **【記載・サポート要件】**
請求項だけ広く実施例が一つ。「モデルで判定」のみで内部手順がない。

⚠ **【発明者性】**
AI生成物だけが残し、誰の着想か説明できない。

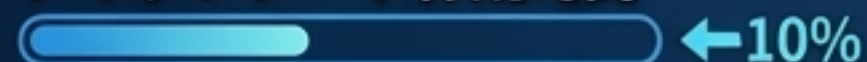
ステークホルダー別の提供価値と追跡すべきKPI



1. 発明者 (Inventor)

価値：白紙から書く負担の軽減、対話による思考整理。

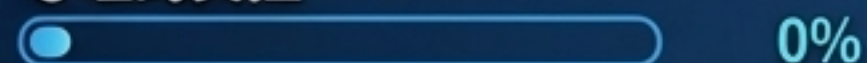
アイデアシート作成時間



途中離脱率



心理的負担



2. 知財部 (IP Department)

価値：差戻し・追加質問の削減、出願判断情報の早期確保。



差戻し率 追加質問回数 判断リードタイム



3. 特許事務所 (Patent Firm)

価値：背景・構成・効果・先行技術差分の入力品質向上。



初稿作成時間



質問往復回数



修正量



4. 経営・R&D / ガバナンス

価値：重点テーマの捕捉可視化、未公開発明取扱いの標準化。

0 ✓

アクセス違反・
ログ欠落ゼロ



出願移行率

競合環境とNTTの差別化ポイント

	NTTドコモビジネス	Solve Intelligence / DeepIP	Questel / PatentPal / Tokkyo.Ai
Capabilities	【強み】日本企業向け前工程対話、社内文書比較、閉域・オンプレ構築可能性。※ドラフティングは将来予定。	【強み】ドラフティング、OA対応、クレームチャート、SOC2等セキュリティ認証公表済。	【強み】先行技術検索、セルフサービス型、クレームからの仕様書生成。
前工程対話		-----	
ドラフティング (明細書)	-----		-----
先行技術検索/FTO	-----		
閉域・セキュリティ		-----	-----

結論：海外専門勢は「明細書作成・OA対応」に強み。NTTの勝機は「日本大企業のR&D現場における言語化の壁（前工程）」の突破と「高度な閉域環境カスタマイズ」にある。

エンタープライズ導入に向けた推奨PoCロードマップ

ガバナンス検証 (Governance Check)

ログ、権限、非学習、外部送信のセキュリティ
レビューと模擬インシデント対応。

品質比較 (Quality Audit)

AI利用/非利用をループリック(背景、構成、
効果、差分、代替案)で比較。

限定導入 (Limited Pilot)

1技術部門(10-20名)に8~12週間
導入。機密度を限定し並行運用。

Step 0

Gate

Gate

Gate

品質比較 (Quality Audit)

AI利用/非利用を同ループリック(背
景、構成、効果、代替案、差分、根拠)で
ブラインド比較。

ベースライン測定 (Baseline)

過去6~12か月のシート50~100件を分析。
作成時間、差戻し、出願移行率を把握。

[GO/NO-GO 基準例]:
差戻し率20%減、作成時
間30%減、機密事故ゼロ
で横展開(Step 4)へ。



実装リスクに対する診断と処方箋

リスク (Risk)

先行技術の取りこぼし (キーワード偏重)

ハルシネーション (存在しない公報/効果)

記載不備 (請求項は広いが実施例不足)

機密漏えい (外部モデルへの送信)

利用定着失敗 (質問が複雑すぎる)

処方箋 (Solution)

【対策】検索式自動生成、セマンティック検索連携、類義語展開、人間によるレビュー。

【対策】根拠参照リンクの強制、非根拠文の自動警告、引用トレース機能。

【対策】クレーム木と実験データの双方向リンク、実施可能性チェックの実装。

【対策】専用環境構築、非学習契約、フィールド単位マスキング、外部送信情報の最小化。

【対策】音声・メモ起点での初期入力、途中保存・再実行機能によるハードル低下。

次世代知財AIの特許出願候補（アーキテクチャの未来像）

A: 可逆分岐・比較評価システム



複数の発明構造化案を分岐グラフとして保持。やり直し時の再計算範囲を限定し、先行技術類似度や効果を定量比較。

B: 機微情報最小化に基づく二層検索



外部APIには復元困難な検索シグネチャのみ送信し、戻り文献を社内の詳細な原発明データと再照合。検索精度と秘密保護を両立。

C: 根拠連結クレーム木・拒絶予見



発明をクレーム木化し、実験結果や図面をリンク。過去の審査データから弱いノードを検知し、出願前に補強質問を生成。

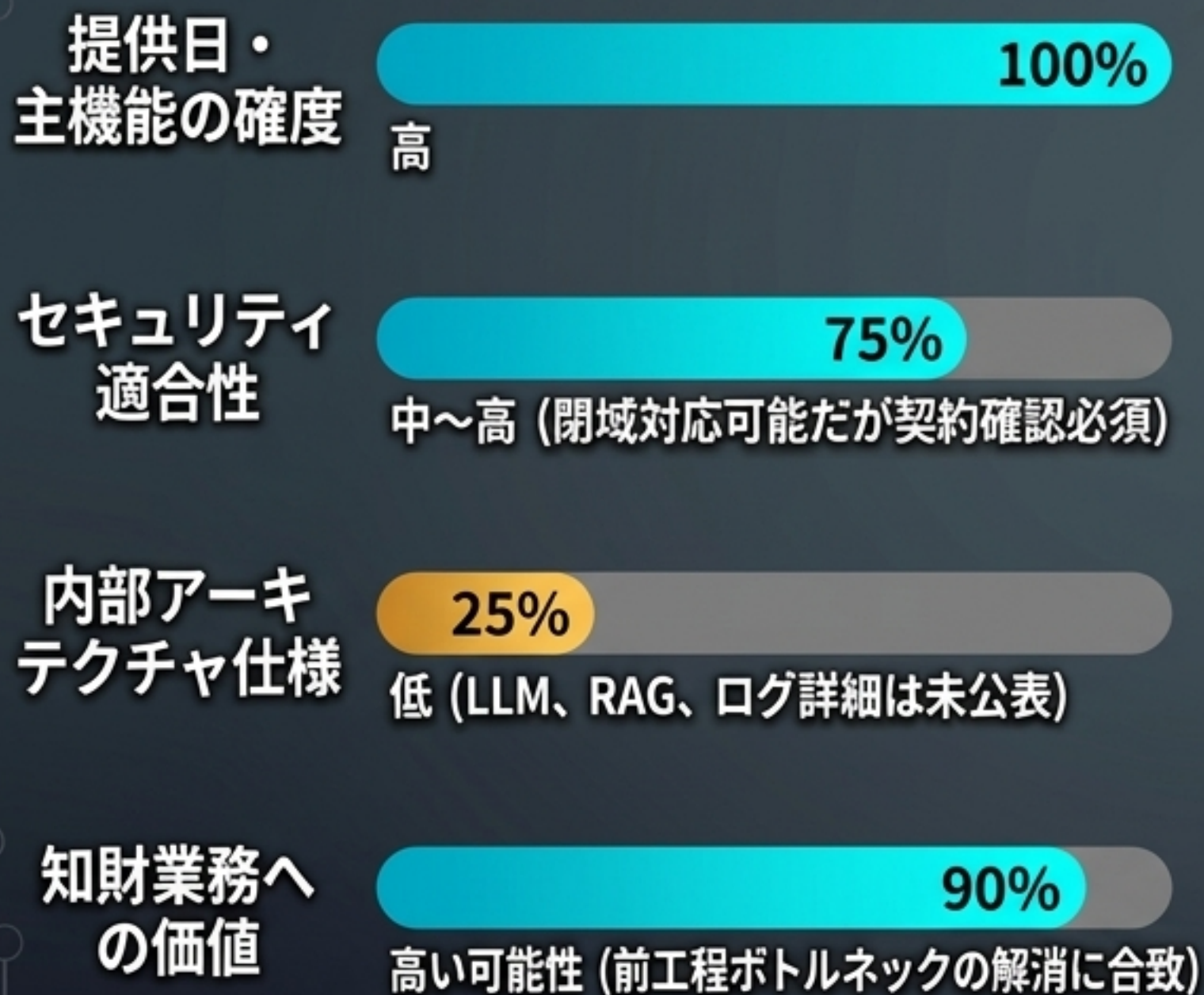
D: 請求項要素単位の人間寄与証拠



AIの提案と人間の修正・採否判断を請求項単位で記録。単なる監査ログを超えた、法的発明者性の説明証拠を自動生成。

最終評価とNTTへの必須確認事項

【総合評価サマリ】



【導入検討時のクリティカル・クエスチョン】

- ☐ 採用LLMと、案件機密度に応じたモデルルーティング機能はあるか？
- ☐ 入力データ、アップロード文書の二次学習利用は完全に除外されるか？
- ☐ プライベートクラウド構築時の標準構成と保守責任の分界点は？
- ☐ 既存の社内特許検索システムや発明提案DBとどう連携できるか？
- ☐ AIの出力やプロンプト自体の知的財産権・責任分界はどう設定されるか？